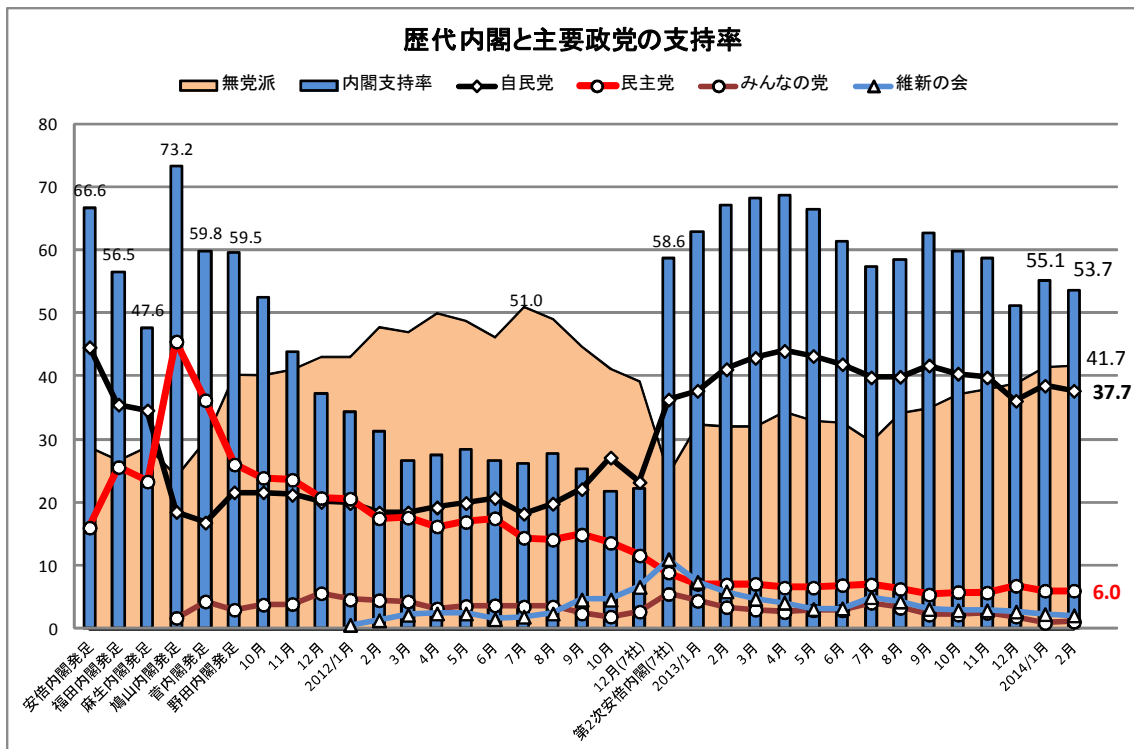


直近の世論調査から — 2014. 3. 11 (政治指標は変化しないが…)

1. 内閣支持率は微減 (▼1.4%)、政党の支持率、無党派支持も変化は小幅のまま
「一強多弱」の構図が続くが、「大乱の前の静けさ」との声も

内閣支持率			政党支持率									
	2月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い
日経2.24	56	33	44	6	2	2	0	1	2	0	0	37
毎日2.17	52	32	35	6	3	3	1	2	3	0	0	41
読売2.17	60	31	37	4	3	3	1	1	1	0	0	47
朝日2.18	47	30	34	6	3	2	0	1	1	0	0	46
共同2.24	53.9	29.7	42.9	5.3	4.7	3.7	0.9	1.6	1.8	0.4	0.8	37.0
時事2.17	53.7	26.8	24.7	3.0	3.6	1.9	0.6	0.3	1.7	0.2	0.2	62.2
NHK2.10	52	33	36.2	5.8	3.9	3.3	1.4	1.1	1.3	0.3	0.5	41.0
JNN2.16	62.4	36.1	34.6	5.3	3.7	2.9	1.0	0.9	1.6	0.1	0.5	47.0
ANN2.24	48.8	30.9	47.0	11.0	2.8	4.6	1.0	1.0	2.0	0.4	0.2	29.8
FNN2.24	52.9	31.9	37.9	5.4	4.5	3.9	0.9	1.0	5.4	1.1	0.9	37.8
NNN2.17	51.8	29.9	41.5	8.0	4.8	3.3	1.0	1.6	2.2	0.3	0.4	32.5
平均	53.7	31.3	37.7	6.0	3.5	3.1	0.8	1.1	2.1	0.3	0.3	41.7

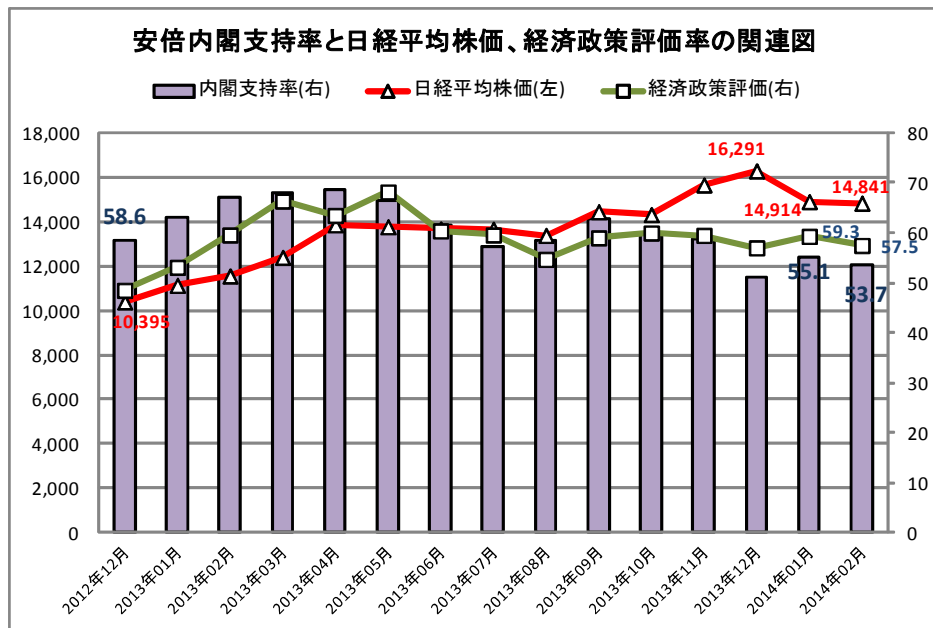
①安倍内閣の支持率は、既にピークを過ぎて下降傾向には入っているのだが、なかなかしぶとく粘っている。2月は前月比▼1.4%減で53.7%に。政党支持率の方も、自民党支持率が▼0.8%減の37.7%、民主党は変わらず6.0%、その他の政党はすべて0.3%の幅で上下しただけでほとんど変化がない。無党派(支持なし)も0.2%アップの41.7%だった。



②それにしても、上図にあるように、この1年余は「一強多弱」と言われる政党構図が続いてきているが、これを、単純に「政治が安定している」とだけ見るのはどうも不自然のよ

うに思えてきている。国論を二分する第一級の課題をいくつも抱えてしまっている中で、変化(騒動)はもういやだとする民衆の、強ばった感情が支配している。「大乱の前の静けさ(平穏)」という声も聞かれ始めた。いつまで続く「安定」なのか。

③次の図は、内閣の支持率と日経平均株価の推移、それに世論調査での安倍首相の経済政策を「評価する」率とを書き込んでみたものだ。前回、株価動向との連関グラフを足したところ関心・興味のあるご意見が聞かれたので、今回も載せてみた。ただし昔から、内閣



支持率と日経平均株価との連動については、関連がないとは言えぬものの諸説あるところなので、あくまでも参考に。株価では3月10-11日開催の日銀金融政策決定会合(追加緩和策が決まるか)、4月

からの消費税8%への値上げによる投資家の反応が注目されている。ちなみにいずれの指標も先月からは下がっているが、内閣支持率は先月比97.5%、経済政策評価率は同97.0%、株価は同99.5%となっている。

2. 「憲法解釈見直し」による集団的自衛権の行使容認は51.0%が否定。

ナショナリズムの拡がり懸念と「積極的平和主義」とは

①政府は、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認について踏み出してきているが、

集団的自衛権行使容認を			集団的自衛権の行使は解釈変更で			武器輸出三原則の緩和に		
肯定的評価	否定的評価		解釈変更で	憲法改正必要		賛成	反対	
8月8社	36.5	44.7	JNN2.16	33	54	共同10.28	41.6	47.3
9月4社	39.0	48.0	集団的自衛権の憲法解釈見直し			FNN14年1.6	28.3	59.4
10月2社	40.0	46.0		肯定的評価	否定的評価	共同2.24	25.7	66.8
12月2社	47.3	40.0	NNN2.17	37.9	45.5	河野談話の見直しに		
14年1月2社	40.5	44.8	共同2.24	38.9	51.0		賛成	反対
2月2社	46.4	39.1	ANN2.24	26	51	FNN2.24	58.6	23.8
集団的自衛権見直しは安保政策の大転換と			平均	32.5	51.0	日本の世界への「積極的平和主義」主張		
	思う	思わない					支持する	支持しない
NNN2.17	62.2	21.8				FNN2.24	74.5	19.4

これに対する議論も活発化し、少し複雑になってきている。世論調査では一般的に「集団的自衛権を行使できるようにする」との考えに対しては、上表のように、2月(JNN.FNN

の 2 社平均)は肯定的評価 46.4%、否定的評価 39.1%と、肯定派がやや優位だが、先月、先々月はそれぞれ逆転し、不安定だ。その前の 8 月～ 10 月は否定派優位が続いていた。この設問は、調査会社が少ないこともあるが、調査会社のカラーや設問仕方によって影響を受けやすい性格があるようだ。

②このため今月は設問内容を厳密に分けて見ることにした。集団的自衛権の見直しは「日本の安全保障政策の大転換だ」と感ずる人は 62.2%と、やはり多く、さらにこの見直しは「同盟国が攻撃を受けた場合、一緒に反撃するための」集団的自衛権の行使(今月は JNN.FNN)については、①で見たように行使容認が多いが、「集団的自衛権を行使できるようにするために憲法解釈の見直しをする」ことには(3 社)、肯定的評価化は 32.5%にとどまり、否定的評価が 51.0%となった。また「集団的自衛権行使には解釈変更ではなく憲法改正が必要」(JNN)とする声も 54%と、“憲法解釈の変更”には否定的傾向が強い。

③最近はナショナリズムの拡がりについての懸念も出てきている。先月の調査でも、安倍首相の靖国参拝に対する評価は「評価する 42.7%、評価しない 46.2%」と批判派が優位だったのだが、米中韓からの参拝批判に対しては、この批判を「納得しない」とする人は 7 割弱にも達していた(FNN)。

今月の調査でも「中韓関係改善を急ぐべき」とする声は 49.6%と、「急ぐ必要ない」40.0%を上回っているのだが(3 社平均)、FNN 調査の「河野談話見直し」に賛成 58.6%、日本の「積極的平和主義」主張を支持する 74.5%と、ナショナリズム的傾向の拡大が懸念される設問が続いた。しかし河野談話見直しの設問では、すでに「調査のずさんさが指摘されています」という決めつけをした上での聞き方になっていること、「積極的平和主義」についても「これまで以上に世界の平和と安定に貢献する」との説明があった上での設問になっている。FNN(フジ産経グループ)の世論誘導的傾向が気になるところだ。

ちなみに『『積極的平和主義』という言葉は、憲法 9 条に基づいた平和主義に対するアンチテーゼとして造語されたもの』(坪井主税。北海道自治研究 2 月号)とのこと。武器輸出三原則については、これまでと同様に、反対が多い。

3. 消費税「4月から8%に増税」…この影響は如何に

①アベノミクスと言われる政権経済政策に対する警鐘が出ているのが、4 月に予定されている「消費税 8%に増税」の影響だ。次頁の図にもあるように、既に「8%への増税」は、昨年 10 月に安倍首相が決断した時点で、賛成(やむなし)が 50.8%、反対 42.5%と、それ

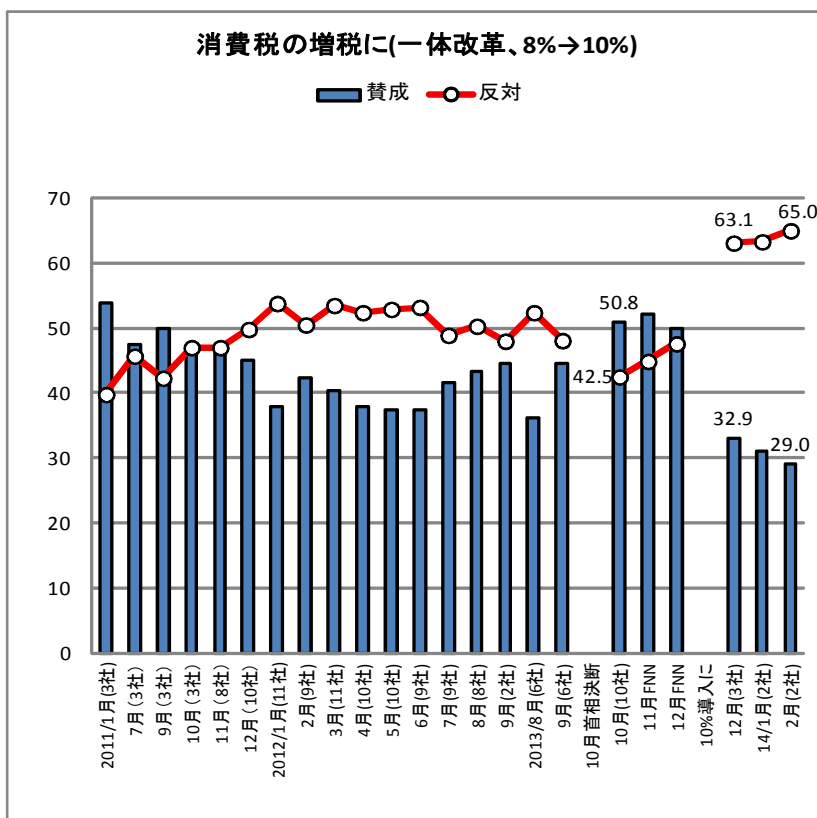
消費税を8%から10%に				消費税8%で家計支出は		
	賛成	反対		抑える	思わない	
読売2.17	27	68	毎日2.17	65	31	
日経2.24	31	62	読売2.17	54	41	
平均	29.0	65.0	共同2.24	67.2	31.5	
消費税8%で悪い影響が			平均	60.6	36.3	
	出る	出ない	軽減税率の導入			
JNN2.16	66	27		必要	必要ない	
4月消費税値上げ前にまとめ買いを			毎日2.17	76	18	
	既にした	するつもり	しない	読売2.17	77	16
NNN2.17	8.2	14.3	76.5	平均	76.5	17.0

まで続いていた反対優位の世論が一気に逆転した。この傾向は翌 11 月、12 月も同様であった。しかし「さらに 2 段階目、2015 年 10 月に 10%への増税」に関しては、表・

図にあるように賛成 29.0%、反対 65.0%と、反対派が圧倒している。この賛否の差は、前回までの「一体改革、8%」議論よりも大きい。

② 4月からの消費税 8%についても「家計支出は抑えざるを得ない」し、「悪い影響が出る」だろうが、「まとめ買い」に走るという傾向はそれほど多くはないようだ。

軽減税率の導入については、これまでと同様に 76.5%と強い要求として現れている。



4. 原発再稼働には、世論はしっかりと反対多数。

①安倍政権は 2 月 25 日に、新たなエネルギー基本計画の政府案を決定した。原発を「重

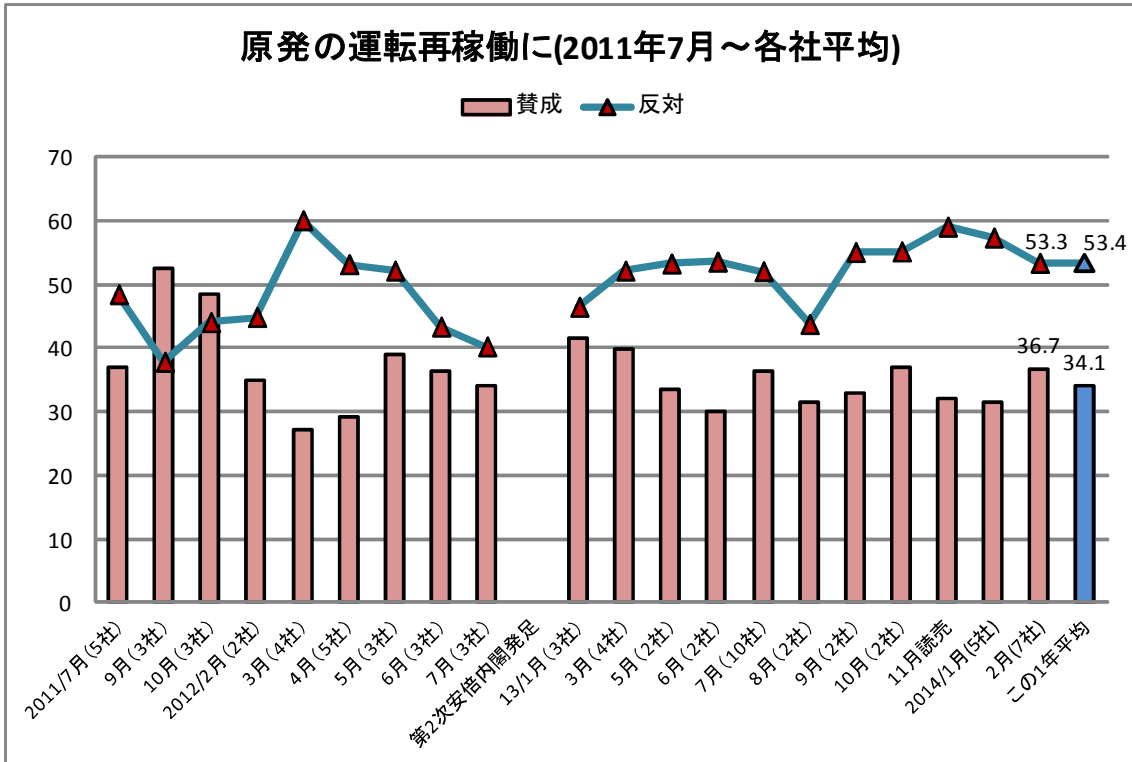
原発の再稼働に			原発の再稼働に				
	賛成	反対	賛成	反対	どちらとも		
毎日2.17	39	52	NHK2.10	24	38	34	
JNN2.16	35	54	今後の原発政策				
読売2.17	38	54		徐々減ゼロに	徐々減残す	直ちにゼロ	原発維持
NNN2.17	32.9	54.3	JNN2.16	55	27	12	5
共同2.24	39.0	54.9	日経2.24	51	30	8	5
FNN2.24	39.3	52.9	平均	53.0	28.5	10.0	5.0
ANN2.24	34	51	新エネルギー計画で重視すること				
平均	36.7	53.3		安全確保	安定供給	地球温暖化	電気コスト
この1年平均	34.1	53.4	JNN2.16	46	29	17	7
原発を利用することに			政府の原発維持方針に				
	賛成	反対		賛成	反対		
朝日2.18	34	48	NNN2.17	34.0	50.0		

要なベースロード電源」と位置づけて、原発の再稼働に積極的な姿勢を明らかにした。

しかし原発問題に関しては、世論の反

応はだいたい揺るぎなく固まってきているように思える。

「安全性が確認された上での原発の再稼働」については、2月調査(7社)でも、再稼働賛成は 36.7%、反対は 53.3%。昨年3月からの1年間を平均しても、賛成 34.1%、反対 53.4%とほとんど変化がない。「原発を利用することに」(朝日)も「政府の原発維持方針に」(NNN)という設問でも、ほぼ同様の答えだ。今後の原発政策でも(2社平均)、「直ちにゼロ」は 10.0%だが、「原発維持」はわずか 5.0%にとどまる。一番多いのはやはり「徐々に減らしてゼロにしていく」が 53.0%と最も多く、「徐々に減らしてある程度は残す」が 28.5%と



なっている。この傾向は、ほぼ過去からの傾向として基本的には変わっていない。

福島原発事故は風化？			大阪橋本市長の辞職・出直し市長選挙を		
	風化しつつ	そう思わない		肯定的評価	否定的評価
朝日2.18	69	27	読売2.17	28	63
被災地の復興は進んでいると			NNN2.17	22.3	60.1
	思う	思わない	FNN2.24	28.4	61.9
NNN2.17	15.5	75.2	ANN2.24	23	56
			平均	25.4	60.3

② 2月のその他の設問をいくつか拾っておくと、

まず大震災 3 カ年を前にした設問が出てきている。「福島原発事故は」風化しつつあると感じている人は 69%。しかも「被災地の復興は」進んでいると思わない人は 75.2%。

大阪都構想にける橋本大阪市長は自ら辞任・再選挙というパフォーマンスに打って出たが、主要政党は「この選挙には大義がない」と無視を決め込んだ。世論調査でも、橋本市長の出直し市長選挙には 60.3%が否定的な回答を出している。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)